

調査の目的

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種統計調査において報告者の抽出に用いる母集団情報を提供する。

調査の概要

< 調査の報告者 >

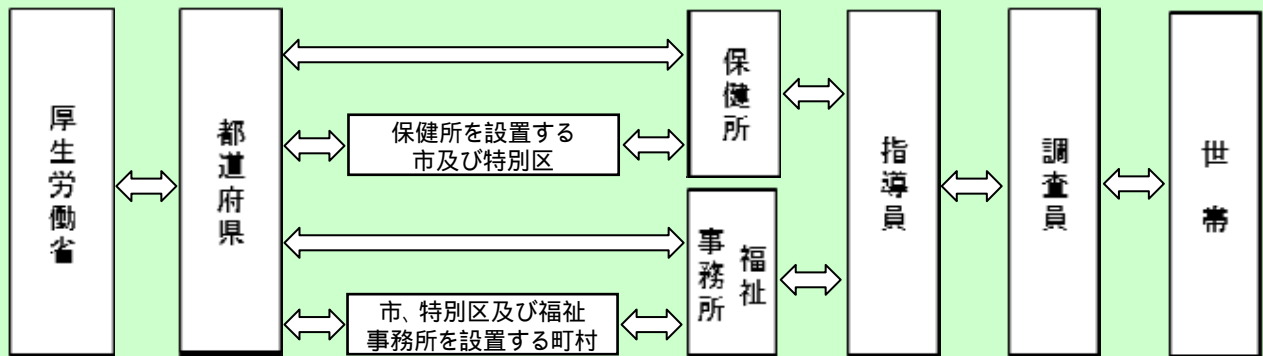
- 【世帯票、健康票】 約27万6千世帯 = 約72万5千人
- 【介護票】 約6千人
- 【所得票、貯蓄票】 約5万世帯 = 約13万2千人

< 調査事項 >

- 【世帯票】 住居の状況、家計支出額、世帯員の状況 等
- 【健康票】 傷病の状況、通院状況、心の健康状況、健康診断の受診実績 等
- 【介護票】 要介護度、介護が必要となった原因、居宅サービスの利用状況、介護者の状況 等
- 【所得票】 年間所得の内訳、課税等の状況、生活意識の状況 等
- 【貯蓄票】 貯蓄現在高、貯蓄の増減の状況、借入金残高

< 調査の方法 >

- 調査期日：平成22年6月3日(世帯票、健康票、介護票)
- ：平成22年7月15日(所得票、貯蓄票)



世帯票、健康票及び介護票は、保健所経由で実施し、所得票及び貯蓄票は、福祉事務所経由で実施する。

結果の利用

〔行政施策への利用〕 健康増進・疾病対策、少子・高齢化対策、年金保険制度、介護保険制度等の施策を検討する際の基礎資料として利用

〔他統計調査の標本設計における利用〕 出生動向基本調査、国民健康・栄養調査、社会保障制度企画調査等、他の統計調査の標本設計に当たり、母集団情報として利用